

業務指標 (PI) 上水道事業

業務指標評価記号の凡例



: 他の指標と併せて評価する



: 高いほど良い



: 高いほど良いが上限がある



: 低いほど良い



: 低いほど良いが下限がある

※注意 平成29年度から上水道事業と簡易水道事業が統合され、水道事業となりました。その影響で一部の数値が大きく変動しています。

安心：全ての国民が安心して美味しく飲める水道水の供給

業務指標 (No.)	単位	望ましい傾向	平成27年度	平成28年度	平成29年度	指標解説
水源利用率 (1001)	%	⇔	46.0	46.4	47.7	水源のゆとり度、水源の効率性を示し、低いほど水源に余裕があります。
水源余裕率 (1002)	%	↶	64.5	60.4	63.8	一日最大配水量を上回る水源がどれだけ確保されているかを示し、高いほど余裕があります。
原水有効利用率 (1003)	%	↑	87.9	88.1	88.4	水道全体の原水利用の有効性を示します。浄水ロス、漏水量の大小が要因となる指標で、高いほど有効的に利用できています。
水質基準不適合率 (1104)	%	↓	0	0	0	給水栓の水質が、水質基準に違反した率を示したものであり、この指標値は基本的には0%でなければなりません。
カビ臭から見たおいしい水の達成率 (1105)	%	↑	100	100	100	カビ臭の原因物質の多少による水のおいしさ。この値が100%に近いほどカビ臭の少ないおいしい水であるといえます。

安定：いつでもどこでも安定的に生活用水を

業務指標 (No.)	単位	望ましい傾向	平成27年度	平成28年度	平成29年度	指標解説
給水人口一人当たり配水量 (2002)	L/日/人	⇔	319.9	321.2	315.3	給水人口一人一日当たりの水消費量を示します。
配水池貯留能力 (2004)	日	↑	1.07	1.06	1.14	一日平均配水量の何日分が配水池で貯留可能か示し、この値が高ければ、非常時における配水調節能力や応急給水能力が高いといえます。
普及率 (2006)	%	↑	96.5	96.5	95.8	給水区域内で水道を使っている人の割合 (%) を示します。
経年化管路率 (2103)	%	↓	10.0	12.0	12.5	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標で、耐用年数を超えて使用できないという使用の可否を示す指標ではありませんが、低いほど経年管が少ないといえます。
管路の更新率 (2104)	%	↑	0.33	0.48	0.67	年間に更新された管路の割合を示す指標で、管路の信頼性確保に対する執行度合を示し、高いほど管路の更新が進んでいます。

業務指標 (No.)	単位	望ましい 傾向	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	指標解説
水源の水質事故数 (2201)	件	↓	0	0	0	年間の水源水質汚染の回数を示す。この値は低い方がよい。この指標は、水道事業体の責任ではないが、重要なものである。
幹線管路の事故割合 (2202)	件/ 100km	↓	0	0	0	年間の幹線管路の事故割合を示す。この値が低い方が管路の健全性が高いこととなる。
配水池耐震施設率 (2209)	%	↑	30.7	30.7	29.7	この値が高いほど、水道事業体が配水施設の耐震化を実施して、震災時において安定的な水の供給が出来るかを示しています。
管路の耐震化率 (2210)	%	↑	6.20	6.89	6.03	導・送・配水管全ての管路の耐震化進捗状況を示し、この値が高いほど、地震災害に対する水道システムの安全性、危機対応性があるといえます。
給水車保有度 (2213)	台/ 1000人	↑	0	0	0	緊急時の水供給における機動性を示したもので、この値が高いと、緊急時の給水能力が高いといえます。

持続：いつまでも安心できる水を安定して供給

業務指標 (No.)	単位	望ましい 傾向	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	指標解説
営業収支比率 (3001)	%	↷	119.5	111.1	92.7	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。収益的収支が最終的に黒字であるためには、この値は100%を一定程度上回っている必要があります。
経常収支比率 (3002)	%	↷	127.4	119.6	116.8	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。値が100%未満であると経常損失が生じていることとなります。
総収支比率 (3003)	%	↷	128.0	119.6	116.8	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。値が100%未満であると収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。
累積欠損金比率 (3004)	%	↓	0.0	0.0	0.0	累積欠損金の有無により経営状況が健全であるかどうかを示したものの。この値は0%であることが望ましい。
職員一人当たり 給水収益 (3007)	千円/ 人	↑	92,176	104,484	80,027	損益勘定所屬職員一人当たりの生産性について、給水収益を基準として把握するための指標であり、この値が高いほど良いといえます。
給水収益に対する 職員給与費の割合 (3008)	%	↔	8.8	8.7	10.9	職員給与の程度を示したもので、水道事業の生産性、効率性を表します。
給水収益に対する 減価償却費の割合 (3010)	%	↔	38.4	37.7	51.2	減価償却費の程度を示す。水道事業の効率性を分析するための指標の一つである。
料金回収率（給水にか かる費用のうち水道料 金で回収する割合） (3013)	%	↑	138.1	125.8	111.2	供給単価の給水原価に対する割合（%）を示す。水道事業の経営状況の健全性を示す指標の一つである。料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。
供給単価 (3014)	円/m ³	↓	139.5	139.6	131.5	有収水量1m ³ 当たりの販売価格を示します。
給水原価 (3015)	円/m ³	↓	101.1	110.9	118.2	有収水量1m ³ 当たりの生産原価を示します。

業務指標 (No.)	単位	望ましい 傾向	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	指標解説
1ヶ月当たり 家庭用料金 (10m3) (3016)	円	↓	1,200	1,200	1,200	消費者の経済負担を示す指標で消費税抜きの料金です。
1ヶ月当たり 家庭用料金 (20m3) (3017)	円	↓	2,500	2,500	2,500	消費者の経済負担を示す指標で消費税抜きの料金です。
有収率 (3018)	%	↑	88.7	88.8	88.9	年間の給水量に対して、料金徴収の対象となった水量で、この値が100%に近いほど施設の稼働状況に対して、収益につながっているといます。
施設利用率 (3019)	%	↔	63.6	64.2	62.1	施設がどれだけ効率的に利用されているかを示したものの。
施設最大稼働率 (3020)	%	↔	84.0	86.2	79.4	施設がどれだけ効率的に利用されているかを示したものの。値が高い方が有効活用されているといえるが、100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残しているといえる。
負荷率 (3021)	%	↷	75.8	74.5	78.2	年間を通しての給水の需要変動の程度を示したものの。施設は需要のピークにあわせて建設するため、値が小さいほど需要変動が大きく、施設効率は悪くなる。
流動比率 (3022)	%	↑	346.8	257.7	285.6	流動比率は民間企業の経営分析でも使用される指標で、水道事業の財務安全性をみる指標である。この値は100%以上で、より高い方が安全性が高い。
自己資本構成比率 (3023)	%	↑	48.4	50.4	43.0	自己資本の総資本に対する割合を示したものの。事業経営の長期的安定化を図るためにはこの値を上げていくことが必要。
固定比率 (3024)	%	↓	173.7	172.2	204.7	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す。一般的に100%以下であれば、固定資本への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、財務面で安定的といえる。
企業債償還元金 対減価償却費比率 (3025)	%	↓	50.6	53.2	53.5	投下資本の回収と再投資との間のバランスを示す。一般的に、この指標が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金（企業債等）に頼ることになるため、100%以下であると財務的に安全といえる。
固定資産回転率 (3026)	回	↑	0.11	0.10	0.09	営業収益の固定資産に対する割合を示す。値が高い場合は固定資産として投下された資本が有効に活用されていることとなり、低い場合は過大投資になっている。
技術職員率 (3105)	%	↷	50.0	45.5	50.0	全職員数に対する技術系職員の割合を示すもので、この率が低いと水道事業体として、直営での維持管理が難しくなることを示しています。
水道業務経験年数度 (3106)	年/人	↑	7.0	6.6	7.3	全職員の水道業務経験年数を平均したもので、この数値が高いほど、職員の水道事業に関する専門性が高いといえます。

環境：環境保全への貢

業務指標 (No.)	単位	望ましい 傾向	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	指標解説
配水量1m3当たり 電力消費量 (4001)	kWh/m3	↓	0.42	0.42	0.42	省エネルギー対策でも効果のわかりやすい指標であり、低いほど環境保全に貢献しているといえます。また、この指標を経年的に見ることで、環境保全への取り組みの度合いがわかります。